



2025年12月期 第2四半期 (中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 フジコピアン株式会社

上場取引所

東

コード番号 7957

URL <https://www.fujicopian.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐々木 敏樹

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 上田 正隆

(TEL) 06(6471)7071

半期報告書提出予定日 2025年8月8日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期 (中間期) の連結業績 (2025年1月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	4,101	△0.1	△192	—	△199	—	△191	—
2024年12月期中間期	4,106	△0.1	△307	—	△202	—	△214	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △158百万円 (—%) 2024年12月期中間期 20百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△125.32	—
2024年12月期中間期	△140.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	16,231	10,290	63.4
2024年12月期	16,442	10,565	64.3

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 10,287百万円 2024年12月期 10,565百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	78.00	78.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	64.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	1.3	80	—	70	△25.8	20	△95.0	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	1,789,487株	2024年12月期	1,789,487株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	258,805株	2024年12月期	258,805株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	1,530,682株	2024年12月期中間期	1,530,682株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響をあたえる不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、食料品価格の高騰など物価上昇が継続するなかで、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナや中東情勢の地政学的リスク、欧州や中国の経済停滞や米国関税政策等の影響から不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当グループの強みである、創造型企業としての技術をもとに、新製品の開発および市場の開拓を重点課題とし、多様化・高度化する顧客のニーズに対応する開発に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における販売面につきましては、中期経営計画における重点課題「新製品・新規事業の開発」に注力するなかで、主力のサーマルトランスファーメディアに受注の増加など需要回復の兆しが出てきた一方で、テープ類は一部の販売先で需要回復に遅れがみられるなど弱含みで推移しました。

また、生産面では、「ものづくり力・生産性の強化」を目指し、グループ全体でのコスト削減を推進し、収益改善に取り組んでまいりましたが、原材料価格の高止まりの影響などもあり、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は、41億1百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

利益面におきましては、グループを挙げた生産の効率化や販売費および一般管理費の削減に取り組んでまいりましたが、海外の販売子会社(連結対象子会社)と決算期が異なることに起因する想定以上の未実現利益の消去が発生した影響もあり、営業損失は1億9千2百万円(前年同期 営業損失3億7百万円)となり、円高進行による為替差損を計上したことで、経常損失は1億9千9百万円(前年同期 経常損失2億2百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は1億9千1百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失2億1千4百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を除いた売上高で表示しております。

印字記録媒体および事務用消耗品関連事業は、売上高39億2千9百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益(売上総利益)は8億9百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

品目別売上高としましては、サーマルトランスファーメディアは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めました結果、25億3千5百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開し、3億8千8百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

テープ類は、新規取引先の開拓や既存取引先シェアアップに努めましたが、中国向けの販売鈍化や国内取引先の在庫調整の影響から、6億5千8百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

機能性フィルムは、欧州を中心とした自動車生産調整に伴う車載用販売回復の足取りが重いものの、新製品に対する需要増加および既存顧客の掘り起こしにより、2億1千7百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

その他は、1億3千万円(前年同期比10.1%減)となりました。

プラスチック成形関連事業は、取引先各社の需要回復の遅れや出荷延期の影響などから、売上高1億7千1百万円(前年同期比14.6%減)、セグメント利益(売上総利益)は3千3百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、162億3千1百万円(前連結会計年度末比1.3%減)と、前連結会計年度末に比べ2億1千万円の減少となりました。これは、主に電子記録債権が減少したことなどによるものであります。

負債は、59億4千1百万円(前連結会計年度末比1.1%増)と、前連結会計年度末に比べ6千4百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産は、102億9千万円(前連結会計年度末比2.6%減)と、前連結会計年度末に比べ2億7千5百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、2億9千万円の収入となり、前年同期比では、5千3百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより3億7千5百万円の支出となり、前年同期比では7千3百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入などにより4億8千1百万円の収入となり、前年同期比では3億6千万円の収入の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首残高に比べ4億3千1百万円増加し、32億8千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期通期の業績予想につきましては、ウクライナおよび中東情勢の長期化による原材料・エネルギーコストの高止まりや欧州・中国の経済停滞継続に加え、米国の関税政策などの影響を受け景気の下振れリスクが強まっており、為替動向も含めて不透明な要素が多いことから、前回発表(2025年2月14日)から変更しておりませんが、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,775	3,289,400
受取手形及び売掛金	2,327,522	2,029,114
電子記録債権	922,540	450,278
商品及び製品	674,753	810,852
仕掛品	680,081	690,464
原材料及び貯蔵品	573,655	645,474
その他	147,025	146,005
貸倒引当金	△3,247	△2,424
流動資産合計	8,180,107	8,059,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,794,851	2,776,175
機械装置及び運搬具(純額)	1,470,949	1,403,576
土地	1,679,923	1,679,923
建設仮勘定	91,972	179,106
リース資産(純額)	120,204	94,629
工具、器具及び備品(純額)	132,787	125,101
有形固定資産合計	6,290,689	6,258,513
無形固定資産		
ソフトウェア	60,454	107,282
リース資産	329,940	312,064
ソフトウェア仮勘定	44,919	—
その他	41,090	41,992
無形固定資産合計	476,404	461,339
投資その他の資産		
投資有価証券	1,265,449	1,232,968
その他	229,969	220,001
投資その他の資産合計	1,495,418	1,452,970
固定資産合計	8,262,512	8,172,823
資産合計	16,442,619	16,231,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,628	466,154
電子記録債務	1,077,424	694,604
1年内返済予定の長期借入金	839,562	752,616
リース債務	77,451	72,889
未払法人税等	87,872	28,431
未払消費税等	8,365	7,385
設備関係支払手形	38,445	10,316
設備関係電子記録債務	274,302	179,264
その他	362,320	485,377
流動負債合計	3,229,374	2,697,039
固定負債		
長期借入金	1,507,843	2,231,890
リース債務	60,011	38,381
繰延税金負債	206,455	174,507
役員退職慰労引当金	253,283	235,133
退職給付に係る負債	615,881	560,462
資産除去債務	3,811	3,811
固定負債合計	2,647,286	3,244,187
負債合計	5,876,661	5,941,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	2,394,371	2,083,155
自己株式	△422,020	△422,020
株主資本合計	9,760,076	9,448,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470,255	441,785
為替換算調整勘定	340,154	403,278
退職給付に係る調整累計額	△4,528	△6,220
その他の包括利益累計額合計	805,881	838,842
新株予約権	—	3,059
純資産合計	10,565,957	10,290,762
負債純資産合計	16,442,619	16,231,989

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,106,079	4,101,057
売上原価	3,324,487	3,258,897
売上総利益	781,592	842,160
販売費及び一般管理費	1,089,245	1,034,690
営業損失(△)	△307,653	△192,530
営業外収益		
受取利息	82	646
受取配当金	37,783	34,160
為替差益	73,110	—
その他	3,972	11,470
営業外収益合計	114,950	46,277
営業外費用		
支払利息	9,467	15,992
為替差損	—	37,518
その他	243	127
営業外費用合計	9,711	53,638
経常損失(△)	△202,413	△199,891
特別損失		
固定資産廃棄損	2,233	4,761
特別損失合計	2,233	4,761
税金等調整前中間純損失(△)	△204,647	△204,652
法人税等	10,060	△12,830
中間純損失(△)	△214,708	△191,822
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△214,708	△191,822

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△214,708	△191,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222,349	△28,470
為替換算調整勘定	16,779	63,123
退職給付に係る調整額	△3,578	△1,692
その他の包括利益合計	235,550	32,961
中間包括利益	20,842	△158,861
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,842	△158,861

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△204,647	△204,652
減価償却費	317,776	318,969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,517	△58,464
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,875	△18,150
火災損失引当金の増減額(△は減少)	△68,293	—
受取利息及び受取配当金	△37,866	△34,806
支払利息	9,467	15,992
固定資産廃棄損	2,233	4,761
売上債権の増減額(△は増加)	△176,746	776,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,065	△204,389
仕入債務の増減額(△は減少)	321,552	△390,991
未払又は未収消費税等の増減額	46,416	28,672
その他	187,434	93,337
小計	284,617	327,212
利息及び配当金の受取額	37,866	34,806
利息の支払額	△9,467	△15,992
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,698	△56,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,715	290,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,320	△353,875
無形固定資産の取得による支出	△19,969	△15,890
投資有価証券の取得による支出	△4,891	△5,099
出資金の払込による支出	—	△10,000
権利金等の払戻による収入	—	2,000
その他	△703	7,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,885	△375,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	750,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△531,354	△462,898
リース債務の返済による支出	△36,250	△39,206
配当金の支払額	△61,180	△119,113
新株予約権の発行による収入	—	3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,213	481,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,519	35,283
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,563	431,625
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,691	2,857,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,436,255	3,289,400

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,429,104	-	2,429,104	-	2,429,104
インパクトリボン	379,983	-	379,983	-	379,983
テープ類	789,395	-	789,395	-	789,395
機能性フィルム	161,564	-	161,564	-	161,564
その他	145,118	-	145,118	-	145,118
プラスチック成形	-	200,912	200,912	-	200,912
顧客との契約から 生じる収益	3,905,166	200,912	4,106,079	-	4,106,079
外部顧客への売上高	3,905,166	200,912	4,106,079	-	4,106,079
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	296	296	△296	-
計	3,905,166	201,209	4,106,376	△296	4,106,079
セグメント利益	748,821	32,813	781,635	△42	781,592

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印字記録媒体 および事務用 消耗品関連事業	プラスチック 成形関連事業	計		
売上高					
サーマルトランス ファーマディア	2,535,114	-	2,535,114	-	2,535,114
インパクトリボン	388,301	-	388,301	-	388,301
テープ類	658,341	-	658,341	-	658,341
機能性フィルム	217,289	-	217,289	-	217,289
その他	130,498	-	130,498	-	130,498
プラスチック成形	-	171,512	171,512	-	171,512
顧客との契約から 生じる収益	3,929,545	171,512	4,101,057	-	4,101,057
外部顧客への売上高	3,929,545	171,512	4,101,057	-	4,101,057
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	472	472	△472	-
計	3,929,545	171,985	4,101,530	△472	4,101,057
セグメント利益	809,086	33,137	842,223	△63	842,160

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。